

平成 23 年度財政的援助団体等監査の結果報告書

沖 縄 県 監 査 委 員

沖縄県監査委員報告第10号

平成25年1月18日

沖縄県議会議長 喜納昌春 殿
沖縄県知事 仲井眞弘多 殿
沖縄県教育委員会委員長 新垣和歌子 殿

沖縄県監査委員 知念 建次
沖縄県監査委員 押鐘 博子
沖縄県監査委員 新垣 哲司
沖縄県監査委員 渡久地 修

財政的援助団体等監査の結果報告について

地方自治法第199条第7項の規定により財団法人沖縄県私学教育振興会ほか33団体の監査を実施しましたので、その結果に関する報告を同条第9項の規定により別添のとおり提出します。

目 次

第1	監査の概要	1
1	監査対象年度及び実施期間	1
2	監査の着眼点	1
3	監査の実施状況	2
第2	監査の結果及び所見	4
1	監査の結果	4
2	監査所見	5
第3	監査実施団体の財政的援助等の概要	8
	○財団法人 沖縄県私学教育振興会	8
	○学校法人 相愛学園	10
	○学校法人 愛海学園	11
	○学校法人 夢の園学園	12
	○学校法人 ひまわり子ども学園	13
	○株式会社 りゅうせき	14
	○ミヤギ産業 株式会社	15
	○公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	16
	○那覇空港ビルディング 株式会社	19
	○那覇空港貨物ターミナル 株式会社	20
	○日本トランスオーシャン航空 株式会社	21
	○社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会	22
	○財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	24
	○公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	26
	○社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校	29
	○社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院	30
	○財団法人 沖縄県農業開発公社	31
	○沖縄県農業会議	34
	○株式会社 トロピカルテクノセンター	35
	○沖縄県商工会連合会	37
	○沖縄県中小企業団体中央会	38
	○沖縄県信用保証協会	40
	○全日本空輸 株式会社	42
	○株式会社 グランドシステム沖縄	43
	○FROM & TTC コンソーシアム	44
	○財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー	45
	○財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	47
	○株式会社 トラステック	48
	○一般財団法人 沖縄美ら島財団	49
	○沖縄都市モノレール 株式会社	51
	○宮古空港ターミナル 株式会社	53
	○久米島空港ターミナルビル 株式会社	54
	○住宅情報センター 株式会社	55
	○学校法人 KBC 学園	56
	○財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	57
別紙	県の出資団体における外国債券の保有状況	59

第1 監査の概要

地方自治法第199条第7項の規定により、34の財政的援助団体等（出資団体13、財政的援助団体25、公の施設の指定管理者8団体）の出納その他の事務の執行について監査を実施した。

監査の概要は、次のとおりである。

1 監査対象年度及び実施期間

- (1) 監査対象年度 平成23年度
- (2) 監査実施期間 平成24年9月4日から同年10月31日まで

2 監査の着眼点

監査を実施するに当たっては、出納その他の事務の執行について、次の点に着目し実施した。

- (1) 出資団体については、出資の目的は達成されているか。
- (2) 補助金等財政的援助に係る事業は、その目的に沿って適正に行われているか。
- (3) 公の施設について、指定管理者の管理事務は適正に行われているか。
- (4) 出資、財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理者の管理事務について、その会計経理は適正に行われているか。

3 監査の実施状況

財政的援助団体等

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
財団法人 沖縄県私学教育振興会	平成 24 年 9 月 20 日 (平成 24 年 10 月 30 日)	出資・補助金
学校法人 相愛学園	平成 24 年 9 月 19 日	補助金
学校法人 愛海学園	平成 24 年 9 月 27 日	補助金
学校法人 夢の園学園	平成 24 年 9 月 26 日	補助金
学校法人 ひまわり子ども学園	平成 24 年 9 月 21 日	補助金
株式会社 りゅうせき	平成 24 年 9 月 14 日	補助金
ミヤギ産業 株式会社	平成 24 年 9 月 14 日	補助金
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	平成 24 年 9 月 6 日 (平成 24 年 10 月 25 日)	出資・補助金
那覇空港ビルディング 株式会社	平成 24 年 9 月 13 日 (平成 24 年 10 月 23 日)	出資
那覇空港貨物ターミナル 株式会社	平成 24 年 9 月 21 日 (平成 24 年 10 月 17 日)	出資・貸付金
日本トランスオーシャン航空 株式会社	平成 24 年 9 月 19 日	補助金
社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (沖縄県総合福祉センター)	平成 24 年 9 月 6 日 から 9 月 7 日 (平成 24 年 10 月 25 日)	指定管理者・補助金
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	平成 24 年 9 月 11 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	出資
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	平成 24 年 9 月 28 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	出資・補助金
社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校	平成 24 年 9 月 14 日	補助金
社会医療法人仁愛会 浦添総合病院	平成 24 年 9 月 5 日	補助金
財団法人 沖縄県農業開発公社	平成 24 年 9 月 11 日 から 9 月 12 日 (平成 24 年 10 月 17 日)	出資・補助金
沖縄県農業会議	平成 24 年 9 月 13 日	補助金
株式会社 トロピカルテクノセンター (沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センター)	平成 24 年 9 月 14 日 (平成 24 年 10 月 31 日)	指定管理者・補助金

監査対象団体名	監査実施期日	財政的援助等の内容
沖縄県商工会連合会	平成 24 年 9 月 19 日 (平成 24 年 10 月 17 日)	補助金
沖縄県中小企業団体中央会	平成 24 年 9 月 5 日 (平成 24 年 10 月 23 日)	補助金
沖縄県信用保証協会	平成 24 年 9 月 11 日 から 9 月 12 日 (平成 24 年 10 月 17 日)	出資・補助金・ 損失補償
全日本空輸 株式会社	平成 24 年 9 月 7 日	補助金
株式会社 グランドシステム沖縄	平成 24 年 9 月 7 日	補助金
FROM & TTC コンソーシアム (沖縄 IT 津梁パーク施設)	平成 24 年 9 月 25 日 (平成 24 年 10 月 30 日)	指定管理者
財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (沖縄コンベンションセンター・海軍 壕公園・万国津梁館)	平成 24 年 9 月 20 日 から 9 月 21 日 (平成 24 年 10 月 25 日)	指定管理者・補助金
財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団	平成 24 年 9 月 4 日	出資
株式会社 トラステック (県総合運動公園、奥武山公園)	平成 24 年 9 月 12 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	指定管理者
一般財団法人 沖縄美ら島財団 (首里城公園)	平成 24 年 9 月 5 日 から 9 月 6 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	出資・指定管理者
沖縄都市モノレール 株式会社	平成 24 年 9 月 20 日 (平成 24 年 10 月 31 日)	出資・補助金・ 貸付金
宮古空港ターミナル 株式会社	平成 24 年 9 月 26 日	出資
久米島空港ターミナルビル 株式会社	平成 24 年 9 月 4 日	出資
住宅情報センター 株式会社 (県営住宅等 宮古地区・八重山地区)	平成 24 年 9 月 25 日 (平成 24 年 10 月 25 日)	指定管理者
学校法人 KBC 学園 (名護青少年の家・糸満青少年の家)	平成 24 年 9 月 4 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	指定管理者
財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団	平成 24 年 9 月 26 日 (平成 24 年 10 月 19 日)	補助金

注：監査対象団体名欄の () 書きの施設は、指定管理者へ管理を行わせている公の施設名である。

注：監査実施期日欄の () 書きの日付けは、監査委員が監査対象団体に出向き実地監査を行った日である。

第2 監査の結果及び所見

1 監査の結果

監査の結果、各団体への出資、補助金等財政的援助に係る事業及び公の施設の指定管理に係る事業は、それぞれの目的に沿っておおむね適正に執行され、所期の目的を達成していると認められた。

しかし、留意改善を要する事項が次のとおりあったので、各団体に対し適切な事務処理を指導していただきたい。

(1) 徴収に努力を要するもの

久米島空港ターミナルビル株式会社では、平成 23 年度末における未収金が、前年度に比べ 980,026 円増加し 5,147,205 円となっている。

監査時点の平成 24 年 8 月末には 3,884,056 円と減少し改善されているが、依然として多額である。引き続き徴収に努力する必要がある。(土木建築部所管)

(2) 会計事務等に改善を要するもの

沖縄都市モノレール株式会社では、沖縄都市モノレール事業補助金の対象工事に係る検査において、同社の契約事務規程第 42 条の規定に基づく検査調書が未作成であった。

今後は契約事務規程に基づき、適正に処理する必要がある。(土木建築部所管)

(3) 契約事務に改善を要するもの

株式会社トロピカルテクノセンターでは、空調設備保守点検業務委託について、同社の財務規程第 30 条に基づく随意契約としているが、随意契約を行う理由に乏しいため、今後は財務規程に基づき競争入札を検討する必要がある。

(商工労働部所管)

(4) 指定管理運営に改善を要するもの

ア 学校法人KBC学園では、糸満青年の家の指定管理運営において、基本協定書第 20 条に基づく緊急事態を想定した消防訓練を実施していなかった。

今後は基本協定書に基づき、適切に対応する必要がある。

(教育委員会所管)

イ FROM&TTCコンソーシアムでは、沖縄IT津梁パークの指定管理業務において県から備品の貸与を受けている。

県に帰属する備品については、基本協定書第 25 条に基づいて年度終了後 30 日以内に一覧表を県に提出しなければならないが、平成 22 年度から提出されていなかった。

なお、この事項については、指摘後、提出がなされ是正されている。

(商工労働部所管)

(5) 基本財産の運用について

公益財団法人沖縄科学技術振興センターでは、資産運用規程で基本財産の運用については普通預金は除くと規定されているが、基本財産のうち700万円を普通預金で運用していた。

なお、この事項については、指摘後、定期預金への預け換えがなされ是正されている。
(企画部所管)

(6) 資産の有効活用に努力を要するもの

財団法人沖縄県国際交流・人材育成財団では、人材育成推進事業で補助を受け、事務所(3階建、約980平方メートル)を賃借している。しかし、平成22年度から3階部分(約400平方メートル)が遊休化した状態となっている。

資産の有効活用に努める必要がある。
(教育委員会所管)

2 監査所見

(1) 会計事務に改善を要するものについて

財政的援助団体の会計処理において、多額の未収金が発生しているもの、工事に係る検査において検査調書が作成されていないもの、外部に委託するにあたり適切な手続となっていないものがあった。

また、留意改善を要する事項のほかに、不適切な経費区分、小額の手当等の過払いとなったものがあった。

各団体においては、関係規程等に基づいた適正な会計処理を行うとともに執行体制の強化に努める必要がある。

県は、各団体の各種申請書や実績報告書等の内容を精査するとともに、適正な事業執行となるよう指導を強化していただきたい。

(2) 資産の有効活用について

補助事業に要する経費として建物賃借料に補助金を交付しているが、補助対象となっている建物の一部が遊休化しているものがあった。

当該補助を受けている団体の収益確保の上からも、遊休化している資産の有効活用を図る必要がある。

県は、適切な指導を行っていただきたい。

(3) 指定管理業務における基本協定事項の遵守について

各団体が管理している施設において、基本協定に定められた避難訓練を実施していないもの、提出すべき備品一覧表が未提出となっているものがあった。

指定管理者は、公の施設の運営にあたり、基本協定に定められた事項を遵守し、それぞれの施設目的に沿って利用者への一層のサービスの向上が図られるよう、効果的・効率的な運営に努めるとともに、多くの県民が利用するものであることから津波の避難訓練を含めた防災対策を強化するなど、常に安全性が確保されるよう努める必要がある。

県は、指定管理者制度の効果及び運営のあり方等について絶えず検証・評価を行

うとともに、基本協定事項の実施状況等の把握に努め、安全性が確保され、導入目的が十分達成されるよう指導・監督を強化していただきたい。

(4) 基本財産等の運用について

外国債（仕組み債）は、一般的に株価や為替相場の動向によって利率や償還額が変動する仕組みとなっている。また、一度購入すると途中で解約することができないといった特約を付けて販売されることが多い。

県が出資している34団体のうち、基本財産等を外国債（仕組み債）で運用しているのは10団体で、平成23年度末における運用状況は次のとおりである。

- ① 外国債（仕組み債）で運用している投資総額は104億718万円（44件）である。
- ② 受取利息は1億8,865万円で平均運用利率は1.81%である。
- ③ 投資総額のうち33億5,987万円（12件）は、受取利息がゼロとなっている。そのうち1億円（1件）が平成20年度以降、21億5,987万円（5件）が平成21年度以降、受取利息ゼロが継続している。
- ④ 投資期間は、長期となっているものが多い。20年から30年未満が23億4,410万円（15件）、30年が60億3,871万円（20件）となっている。
- ⑤ 満期時の償還額について、84億968万円（37件）は、元本が保証されているが、19億9,750万円（7件）は、満期時の為替レート等の条件が付加されている。
- ⑥ 投資件数44件のうち39件が、現時点において、評価損（含み損）が発生している。

外国債（仕組み債）は、購入後1年程度受取利率が高くなっているが、最近の為替相場等の影響を受け、受取利率がゼロとなっているものがある。また、運用期間が20年以上から30年と長期のものも多く、一般的に途中売却が困難であることから資金の流動性が低い等のリスクを伴っている。

基本財産等は、公益活動を行うための重要な資産であること、また、その財源は税金や寄付金等であることから、外国債（仕組み債）で運用する場合は、商品内容を理解するとともに、上記のリスクを充分検討し、慎重な判断を行っていく必要がある。

県においては、各団体の資産運用状況を的確に把握するとともに、各団体の運営に支障をきたさない資産運用となるよう、指導・監督を強化していただきたい。

(5) 出資法人等に対する県の指導・監督について

県が出資等を行っている公社等外郭団体は、公益上の必要性や県行政の補完的役割を担う目的で設立されていることから、その設立目的が十分果たせるよう、常に健全な運営を確保する必要がある。

県は、出資法人等の自主性を尊重しつつ、設立の趣旨に沿って業務が適正かつ効率的に運営されるよう、指導・監督を強化していただきたい。

基本財産等を外国債券(仕組み債)で運用している状況について

平成23年度の財政的援助団体等の監査にあたって、県が出資している法人に対し基本財産等を外国債券(仕組み債)で運用している状況を調査した。

①財政的援助団体等監査の対象となっている出資法人34法人のうち、10法人が外国債券に投資していた。

②外国債券の数は44件、投資額は合計104億718万6千円であった。

③債券の購入年度 (単位:千円)

期 間	件数	投資額
平成15年度以前	3 件	1,800,000
平成16年度から平成20年度まで	21 件	4,729,485
平成21年度	2 件	148,340
平成22年度	9 件	1,573,330
平成23年度	9 件	2,156,031
合 計	44 件	10,407,186

④平成23年度の受取利息 (単位:千円)

利 率	件数	利息額	投資額
ゼロ	12 件	0	3,359,875
1パーセント未満	11 件	7,759	2,052,530
1パーセント以上2パーセント未満	3 件	15,848	1,158,340
2パーセント以上3パーセント未満	1 件	2,382	99,000
3パーセント以上4パーセント未満	4 件	16,165	478,950
4パーセント以上5パーセント未満	6 件	61,854	1,392,460
5パーセント以上10パーセント未満	3 件	59,847	1,400,000
10パーセント以上	1 件	24,800	200,000
平成24年度から利息を受け取るもの	3 件	-	266,031
合 計	44 件	188,655	10,407,186

平成23年度の利息額は1億8,865万5千円で投資額に対する割合は1.81パーセントである。

利息がゼロの債券の、ゼロになっている期間 (単位:千円)

期 間	件数	投資額
平成20年度から	1 件	100,000
平成21年度から	5 件	2,159,875
平成22年度から	1 件	100,000
平成23年度	5 件	1,000,000
合 計	12 件	3,359,875

⑤投資期間 (単位:千円)

期 間	件数	投資額
10年未満	4 件	424,371
10年以上20年未満	5 件	1,600,000
20年以上30年未満	15 件	2,344,100
30年	20 件	6,038,715
合 計	44 件	10,407,186

運用期間が20年以上の長期にわたるものが多い。

第3 監査実施団体の財政的援助等の概要

財団法人 沖縄県私学教育振興会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県内の私立の高等学校、中学校、小学校、幼稚園、専修学校及び各種学校の振興並びに教職員及び私学振興団体職員の福利厚生を図るために必要な事業を行い、私学教育の充実と振興に寄与することを目的として昭和47年4月に設立されたもので、その前身は、同43年9月創設の特殊法人「私立学校振興会」である。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 融資あっせん事業
- (2) 助成事業
- (3) 退職資金給付事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資
基本金600,000,000円のうち、518,000,000円、86.3%を出資している。
- (2) 補助金の交付
平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金	265,502,092	89,301,204	私立学校教職員に係る退職金の積立

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	89,301	33.6	退職事業積立資産	265,502	100.0
負担金収入	176,201	66.4			
合 計	265,502	100.0	合 計	265,502	100.0

4 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	529,691	17.1	流動負債	299,787	9.7
現金預金	439,905	14.2	未払金	192,720	6.2
未収金	89,504	2.9	預り金	107,067	3.5
仮払金	282	0.0	固定負債	1,853,350	59.7
固定資産	2,574,932	82.9	退職給付引当金	10,353	0.3
基本財産	600,000	19.3	退職事業引当金	1,842,997	59.4
特定資産	1,973,293	63.5	負債合計	2,153,137	69.4
その他の固定資産	1,639	0.1	正味財産	951,486	30.6
			指定正味財産	519,268	16.7
			(うち基本財産)	(519,268)	(16.7)
			一般正味財産	432,218	13.9
			(うち基本財産)	(80,732)	(2.6)
資 産 合 計	3,104,623	100.0	負債及び正味財産合計	3,104,623	100.0

5 外国債の運用状況

平成23年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
300,000	459	0.15%	30年	129,150	△ 170,850	運用財産
88,950	3,300	3.30%	22年8ヶ月	89,829	879	運用財産
300,000	0	0.00%	29年5ヶ月	196,050	△ 103,950	運用財産
200,000	6,400	3.20%	29年11ヶ月	163,280	△ 36,720	運用財産
計 888,950	10,159			578,309	△ 310,641	

※すべて元本保証型かつ満期保有目的債券である。

学校法人 相愛学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成23年5月1日現在における園児数は82人となっている。

2 補助事業の内容

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	38,201,589	16,615,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	5,523,392	2,630,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立幼稚園特別支援教育補助金	299,510	196,000	人件費、教育研究経費
合 計	44,024,491	19,441,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	19,441	44.2	人件費	33,328	75.7
その他の収入	24,583	55.8	教育研究経費	10,696	24.3
合 計	44,024	100.0	合 計	44,024	100.0

学校法人 愛海学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）及び保育園（1校）を設置しており、平成23年5月1日現在における園児数は108人となっている。

2 補助事業の内容

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	37,434,000	18,531,000	人件費、教育研究経費 設備費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	7,008,000	3,750,000	
合 計	44,442,000	22,281,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	22,281	50.1	人件費	32,672	73.5
その他の収入	22,161	49.9	教育研究経費	11,423	25.7
			設備費	347	0.8
合 計	44,442	100.0	合 計	44,442	100.0

学校法人 夢の園学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成23年5月1日現在における園児数は105人となっている。

2 補助事業の内容

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	61,096,001	19,383,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	14,000,873	4,150,000	人件費、教育研究経費
合 計	75,096,874	23,533,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	23,533	31.3	人件費	46,052	61.3
その他の収入	51,564	68.7	教育研究経費	29,045	38.7
合 計	75,097	100.0	合 計	75,097	100.0

学校法人 ひまわり子ども学園 (補助金)

1 補助の目的

県は、私立学校教育の振興を図るとともに私立学校の健全な発展を促進するため、県内に私立学校（小学校、中学校、高等学校及び幼稚園）を設置する学校法人に対し、学校運営に要する経費について補助金を交付している。

なお、当法人は県内に幼稚園（1校）を設置しており、平成23年5月1日現在における園児数は71人となっている。

2 補助事業の内容

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県私立学校運営費補助金 (一般補助)	36,937,223	15,755,000	人件費、教育研究経費
沖縄県私立学校運営費補助金 (特別補助)	12,816,932	3,410,000	人件費、教育研究経費
合 計	49,754,155	19,165,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	19,165	38.5	人件費	26,883	54.0
その他の収入	30,589	61.5	教育研究経費	22,871	46.0
合 計	49,754	100.0	合 計	49,754	100.0

株式会社 りゅうせき (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山、久米島地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	398,209,452	398,209,452	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	398,209	100.0	海上運賃	389,921	97.9
			栈橋通過料	8,288	2.1
合 計	398,209	100.0	合 計	398,209	100.0

ミヤギ産業 株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品について、本島並みの価格の安定と円滑な供給を図るため、石油製品の販売事業者及び輸送業者等の当該石油製品の輸送等に要する経費について補助金を交付している。

当社は、宮古、八重山地区石油販売店等へ石油製品を輸送・販売している。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
石油製品輸送等補助金	177,492,495	177,492,495	石油製品の輸送等の経費

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	177,492	100.0	海上運賃	161,430	91.0
			陸送料	16,062	9.0
合 計	177,492	100.0	合 計	177,492	100.0

公益財団法人 沖縄科学技術振興センター (出資・補助金)

1 事業の概要

当法人は、亜熱帯地域、島嶼地域の有する諸問題に関し、国際的視野に立って、学術的、総合的に研究するとともに、関係諸国との共同研究や学術交流、また、研究機関相互のネットワークを構築することにより、本県の振興開発のみならず、日本及びアジア太平洋地域の学術・研究の振興に寄与することを目的に、財団法人亜熱帯総合研究所として平成8年10月12日に設立された。

さらに、平成20年8月1日に、本県の科学技術の振興を支援する中核機関としての役割も担うため、組織名称を変更し、平成24年4月1日付けで、公益財団法人へ移行した。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) バイオインフォマティクス人材育成推進事業
- (2) 地域クラスター形成に向けた調査研究事業
- (3) 知的クラスター形成に向けた研究拠点構築事業
- (4) ミバエ類殺虫技術研修事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資
基本財産 167,000,000 円のうち、100,000,000 円、59.9 %を出資している。
- (2) 補助金の交付
平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県亜熱帯学術研究等振興費補助金	1,237,310	618,000	地域クラスター形成に向けた調査研究事業
沖縄県産業振興基金事業補助金	11,218,135	6,157,000	バイオインフォマティクス人材育成推進事業
合 計	12,455,445	6,775,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	6,775	54.4	委託費	10,000	80.3
その他の収入	5,680	45.6	旅費	1,503	12.1
			その他支出	952	7.6
合 計	12,455	100.0	合 計	12,455	100.0

4 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	250,710	33.6	流動負債	137,893	18.5
現金預金	82,365	11.1	未払金	137,483	18.4
未収金	167,872	22.5	預り金	410	0.1
前払金	473	0.0	固定負債	0	0.0
固定資産	494,671	66.4	負債合計	137,893	18.5
基本財産	167,000	22.4	正味財産	607,488	81.5
特定資産	99,600	13.4	指定正味財産	167,000	22.4
その他の固定資産	228,071	30.6	(うち基本財産)	(167,000)	(22.4)
			一般正味財産	440,488	59.1
資 産 合 計	745,381	100.0	負債及び正味財産合計	745,381	100.0

5 外国債の運用状況

平成23年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
100,000	9	0.01%	29年11か月	67,810	△ 32,190	基本財産
60,000	0	0.00%	30年	39,816	△ 20,184	基本財産
計 160,000	9			107,626	△ 52,374	

※償還日には、投資額の満額が償還される（元本保証）。

※運用利率は、基準日の為替レートによって、決定される。

那覇空港ビルディング 株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、那覇空港における旅客ターミナルビルの整備及び管理運営に当たるため、平成4年12月1日に第三セクター方式により設立された。

那覇空港は、国際交流拠点の形成、本県の基幹産業である観光リゾート産業の振興など県経済の自立的発展を図るための基盤として位置づけられており、国内線及び県内路線網の拠点空港として重要であることから、公共性、利便性、快適性を確保するとともに、我が国の南の交流拠点に相応しい旅客ターミナルの管理運営を行っている。

平成23年度における乗降客数は、国内線で約1,354万7千人（対前年比2%減）、国際線で49万6千人（対前年比22%増）となっている。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) フライトインフォメーション設備（FIS）の更新
- (2) 中央監視装置BEMS設備
- (3) 国際線ビルロビー改修工事

2 財政的援助等の内容

県は当社に対して、発行済株式数46,330株のうち、12,000株、議決権比率25.9%を出資している。

3 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	5,878,900	21.8	流動負債	2,996,206	11.1
現金預金	5,494,191	20.3	1年内返済長期借入金	1,576,268	5.8
売掛金	235,165	0.9	未払法人税等	228,526	0.9
商品	40,941	0.2	前受金	248,009	0.9
その他の流動資産	108,603	0.4	その他の流動負債	943,403	3.5
固定資産	21,130,503	78.2	固定負債	14,699,344	54.4
建物	19,393,977	71.8	長期借入金	11,453,734	42.4
機械装置	884,566	3.3	預り保証金	2,325,378	8.6
器具備品	166,701	0.6	その他の固定負債	920,232	3.4
リース資産	101,931	0.4	負債合計	17,695,551	65.5
その他の固定資産	583,328	2.1	純資産	9,313,852	34.5
			(うち資本金)	(3,127,175)	(11.6)
資 産 合 計	27,009,404	100.0	負債及び純資産合計	27,009,404	100.0

那覇空港貨物ターミナル 株式会社 (出資・貸付金)

1 事業の概要

当社は、平成 21 年 4 月 10 日に那覇空港貨物ターミナル施設の運営・管理・賃貸に関する事業等を目的に設立された。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 那覇空港内施設の運営・管理・賃貸に関する事業
- (2) 不動産の管理・賃貸に関する事業
- (3) 建物及び電気・給排水、空気調整等、保安、運転管理

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり基本金を出資するとともに事業資金の貸し付けを行っている。

- (1) 基本金の出資

基本金 1,000,000,000 円のうち、250,000,000 円、25.0 %を出資している。

- (2) 貸付金の状況

平成 23 年度における沖縄県地域総合整備資金貸付規程等に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 23 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
新貨物ターミナル建設事業	1,306,668,000	0	93,332,000	1,213,336,000

3 財政状態について

平成 23 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	1,478,243	16.1	流動負債	773,105	8.4
現金預金	1,441,536	15.7	1年以内返済長期借入金	478,616	5.2
前払費用	10,463	0.1	未払法人税等	157,415	1.7
繰延税金資産	10,727	0.1	前受金	110,606	1.2
その他の流動資産	15,517	0.2	その他の流動負債	26,468	0.3
固定資産	7,724,051	83.9	固定負債	7,077,424	76.9
建物	5,595,701	60.8	長期借入金	6,599,298	71.7
建物附属設備	1,224,084	13.3	受入保証金	478,126	5.2
構築物	591,478	6.4	負債合計	7,850,529	85.3
減価償却累計額	△ 1,112,834	△ 12.1	株主資本	1,351,765	14.7
長期性預金	1,400,000	15.2			
その他の固定資産	25,622	0.3			
資 産 合 計	9,202,294	100.0	負債及び純資産合計	9,202,294	100.0

日本トランスオーシャン航空 株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し、及び管理する空港で航空貨物及び乗客の所持品を検査するため、エックス線透視検査機器や金属探知機等の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費に対し補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県空港保安施設設置事業等補助金	217,747,446	73,034,000	保安施設に係る検査事業(石垣空港他3空港)

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	73,034	33.5	検査業務費	217,747	100.0
その他の収入	144,713	66.5			
合 計	217,747	100.0	合 計	217,747	100.0

社会福祉法人 沖縄県社会福祉協議会 (公の施設の指定管理者・補助金)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の振興を図ることを目的に設置された。

県は、民間社会福祉活動の発展及び地域社会の推進等を図るため補助金を交付するとともに、「沖縄県総合福祉センターの設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当法人を指定管理者として平成18年度から沖縄県総合福祉センターの管理を行わせている。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 社会福祉を目的とする事業の総合的企画及び実施
- (2) 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
- (3) 社会福祉を目的とする事業に関する調査、研究、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
- (4) 社会福祉を目的とする事業を営業者への支援に関する事業
- (5) 社会福祉を目的とする事業の経営に関する指導助言
- (6) 市町村社会福祉協議会の相互の連絡及び事業の調整
- (7) ボランティア活動の振興
- (8) 地域福祉権利擁護事業
- (9) 生活福祉資金貸付事業
- (10) 沖縄県総合福祉センター指定管理運営事業
- (11) 高齢者無料職業紹介事業
- (12) 社会福祉振興基金の管理運営事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり指定管理料及び補助金を交付している。

(1) 補助金の交付

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事 業 内 容
社会福祉協議会県費補助金	62,218,965	33,259,000	事務職員等設置費、民生委員活動推進事業費
社会福祉活動促進費補助金	139,323,352	130,759,000	福祉活動指導員設置費 日常生活自立支援事業等
沖縄県地域福祉基金事業補助金	12,408,857	12,407,000	地域福祉基金助成事業 ボランティア活動推進校事業等
高齢者無料職業紹介事業補助金	2,300,256	2,295,000	高齢者を対象とした無料職業紹介事業
生活福祉資金貸付事業補助金	115,310,668	79,339,000	生活福祉資金貸付事業
合 計	331,562,098	258,059,000	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄県総合福祉センターの管理に関する年度協定書」第2条第1項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は76,048,000円となっている。

なお、平成23年度の沖縄県総合福祉センターの施設利用収入額は12,395,570円となっている。

3 収支状況について

平成23年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	331,562	78.9	補助事業	331,562	79.7
県補助金収入	258,059	61.4	事務職員等設置費	39,367	9.5
その他の収入	73,503	17.5	事業費	292,195	70.2
指定管理事業	88,586	21.1	指定管理事業	84,439	20.3
指定管理料収入	76,048	18.1	人件費	15,942	3.9
施設利用料収入	12,396	3.0	運営費	3,265	0.8
その他の収入	142	0.0	維持管理費	38,469	9.2
			その他の支出	26,763	6.4
合 計	420,148	100.0	合 計	416,001	100.0

財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、県と協力して県民の保健及び医療の向上と福祉増進のために必要な事業を行うことを目的として、昭和49年4月に設立された。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 健康づくり運動普及啓発事業（健康おきなわ21関連）
- (2) ファミリーハウス事業
- (3) 腎臓バンク事業
- (4) 労働者福祉事業
- (5) 現有資産の活用

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金3,505,000,000円の全額を出資している。
また、それ以外に運用財産として、5,400,530,000円を出資している。

3 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	101,827	1.1	流動負債	12,339	0.2
現金預金	73,026	0.8	未払金	7,666	0.1
その他の流動資産	28,801	0.3	その他の流動負債	4,673	0.1
固定資産	8,849,469	98.9	固定負債	118,741	1.3
基本財産	3,505,000	39.2	退職給付引当金	98,741	1.1
特定資産	1,381,977	15.4	受入保証金	20,000	0.2
その他の固定資産	3,962,492	44.3	負債合計	131,080	1.5
			正味財産	8,820,216	98.5
			指定正味財産	70,843	0.8
			(うち基本財産)	(5,000)	(0.1)
			一般正味財産	8,749,373	97.7
			(うち基本財産)	(3,500,000)	(39.1)
資 産 合 計	8,951,296	100.0	負債及び正味財産合計	8,951,296	100.0

4 外国債の運用状況

平成23年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
560,000	0	0.00%	30年	319,704	△ 240,296	基本財産
500,000	0	0.00%	22年8か月	300,950	△ 199,050	基本財産
400,000	22,000	5.50%	19年10か月	316,880	△ 83,120	基本財産
100,000	489	0.49%	30年	60,108	△ 39,892	基本財産
500,000	0	0.00%	30年	331,800	△ 168,200	基本財産
500,000	21,875	5.25%	25年	435,800	△ 64,200	基本財産
600,000	26,910	4.60%	30年	572,880	△ 27,120	基本財産
100,000	467	0.47%	29年8か月	75,160	△ 24,840	運用財産
90,000	0	0.00%	25年	85,080	△ 4,920	運用財産
85,380	476	0.48%	30年	81,869	△ 3,511	運用財産
500,000	3,475	0.70%	30年	384,660	△ 115,340	運用財産
500,000	15,972	5.00%	15年	455,625	△ 44,375	運用財産
500,000	500	0.10%	10年	219,880	△ 280,120	運用財産
193,460	8,934	4.47%	30年	192,898	△ 562	運用財産
200,000	24,800	12.40%	3年	202,180	2,180	運用財産
100,000	-	-	5年	95,312	△ 4,688	運用財産
計 5,428,840	125,898			4,130,786	△ 1,298,054	

公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会 (出資・補助金)

1 事業の概要

当財団は、県内の老人に対し、その心身の健康の維持、教養の向上及び生活の安定を図り、健全で豊かな老後の生活をする事ができるよう援助することを目的として、昭和 37 年 9 月に設立され、昭和 49 年 2 月に財団法人沖縄県老人クラブ連合会として認可された。平成 24 年 4 月から公益財団法人に移行し、現在に至っている。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 老人囲碁大会、老人ゲートボール大会、老人芸能大会等
- (2) 健康づくり支援事業
- (3) 高齢者訪問支援活動推進事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金を交付している。

- (1) 基本金の出資

基本金 270,320,000 円のうち、200,000,000 円、74.0 %を出資している。

- (2) 補助金の交付

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県在宅老人福祉事業費補助金	24,688,187	17,694,000	老人クラブ等活動推進事業費 健康づくり・介護予防事業等

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	17,694	71.7	人件費	12,555	50.9
その他の収入	6,994	28.3	事業費	12,133	49.1
合 計	24,688	100.0	合 計	24,688	100.0

4 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	26,924	9.0	流動負債	2,367	0.8
現金預金	5,392	1.8	未払金	2,020	0.7
未収金	21,532	7.2	預り金	347	0.1
固定資産	271,692	91.0	固定負債	1,300	0.4
基本財産	270,320	90.5	退職給付引当金	1,300	0.4
退職給付引当資産	1,300	0.4			
備品	72	0.1			
			負債合計	3,667	1.2
			正味財産	294,949	98.8
			(うち基本財産)	(270,320)	(90.5)
資 産 合 計	298,616	100.0	負債及び正味財産合計	298,616	100.0

5 外国債の運用状況

平成23年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

帳簿価格	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
70,000	6	0.01%	29年11ヶ月	47,467	△ 22,533	基本財産
50,000	0	3.30%	30年	35,045	△ 14,955	基本財産
50,000	0	0.00%	30年	32,405	△ 17,595	基本財産
90,000	3,465	3.85%	30年	77,382	△ 12,618	基本財産
計 260,000	3,471			192,299	△ 67,701	

**社団法人 那覇市医師会那覇看護専門学校
(補助金)**

1 補助の目的

看護師等養成所を運営し、看護師の養成を行い、本県の医療従事者の確保及び医療水準の向上に寄与する。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県看護師等養成所運営事業 補助金	239,867,276	41,962,000	教員経費、事務職員経費、生徒経費、実習施設謝金

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	41,962	17.5	教員経費	205,070	85.5
その他の収入	197,905	82.5	事務職員経費	24,571	10.2
			生徒経費	1,538	0.7
			実習施設謝金	8,688	3.6
合 計	239,867	100.0	合 計	239,867	100.0

社会医療法人 仁愛会 浦添総合病院 (補助金)

1 補助の目的

県は沖縄県保健医療計画に基づき、救命救急センターの医師・看護師が搭乗する救急医療用ヘリコプター（ドクターヘリ）を活用することにより、傷病者の迅速な処置と病院収容までの時間短縮を図り、救命率の向上及び後遺症の軽減に努め、離島・へき地の住民が安心して暮らせる医療体制の整備を図るため沖縄県救急医療対策費補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県救急医療対策費補助金	256,502,404	200,000,000	ドクターヘリ運航経費 搭乗医師・看護師確保 経費、運航連絡調整員 確保経費 ドクターヘリ運航調整 委員会経費

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	200,000	78.0	ドクターヘリ運航経費	216,652	84.5
診療収入	6,518	2.5	搭乗医師・看護師確保 経費	32,451	12.6
寄付金	17	0.0	運行連絡調整員確保経 費	7,084	2.8
その他の収入	49,967	19.5	ドクターヘリ運航調整 委員会経費	315	0.1
合 計	256,502	100.0	合 計	256,502	100.0

財団法人 沖縄県農業開発公社 (出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当公社は、農業経営の適正な規模の確立、農地の集団化、その他農地保有の合理化、農用地等の開発造成、基盤整備等、農業構造の改善に資するための事業を推進するとともに、本県において農業に従事し、又は従事しようとしている青年等の研修及び組織活動の促進並びに農業後継者の育成確保を図り、もって本県農業の振興に向上に寄与することを目的とし、昭和48年8月に設立された。平成23年11月11日に、財団法人沖縄県農業後継者育成基金協会と合併し、同年同月22日に沖縄県青年農業者等育成センターとして知事の指定を受けた。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 農地保有合理化事業
- (2) 畜産担い手育成総合整備事業
- (3) 不発弾等事前探査事業
- (4) 農業後継者育成確保対策事業
- (5) 沖縄県青年農業者等育成センター事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対し次のとおり出資するとともに補助金の交付及び事業資金の貸付けを行っている。

- (1) 基本金の出資
基本金 33,500,000 円のうち 17,100,000 円、51.0 %を出資している。
- (2) 補助金の交付
平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農地保有合理化促進対策事業補助金	15,266,000	15,264,000	農用地売買等推進
畜産担い手育成総合整備事業補助金	686,875,842	602,481,000	畜産農家の経営規模の拡大等
土地改良事業等補助金	40,400,000	40,400,000	不発弾の事前探査
農業後継者育成確保対策補助金	14,420,720	4,950,000	新規就農促進事業等
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金	4,200,000	4,200,000	就農相談活動等
合 計	761,162,562	667,295,000	

(3) 貸付金の状況

平成 23 年度における沖縄県就農支援資金貸付等要領に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 23 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
就農支援資金貸付金	136,372,000	0	17,094,000	119,278,000

3 収支状況について

平成 23 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	667,295	87.7	事業費	712,244	93.6
その他の収入	93,868	12.3	管理費	42,319	5.5
			事務費	6,600	0.9
合 計	761,163	100.0	合 計	761,163	100.0

4 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	481,141	26.1	流動負債	191,221	10.4
現金預金	173,220	9.4	建設事業工事等未払金	115,644	6.3
補助金未収金	145,539	7.9	仮受金	21,281	1.2
借入留保金	63,705	3.4	預り保証金	9,801	0.5
建設事業未収金	62,712	3.4	その他の流動負債	44,495	2.4
合理化事業未収金	30,765	1.7	固定負債	310,120	16.8
合理化事業貸倒引 当金	△ 12,379	△ 0.7	就農支援資金長期借入 金	119,278	6.4
その他の流動資産	17,579	1.0	建設事業借入金	110,816	6.0
固定資産	1,363,602	73.9	合理化事業長期借入金	39,936	2.2
基本財産	33,500	1.8	その他の固定負債	40,090	2.2
特定資産	1,329,385	72.1	負債合計	501,341	27.2
その他の固定資産	717	0.0	正味財産 (基本財産)	1,343,402 (33,500)	72.8 (1.8)
資 産 合 計	1,844,743	100.0	負債及び正味財産合計	1,844,743	100.0

沖縄県農業会議 (補助金)

1 補助の目的

当会議は、農業者の公正な意見を反映し、農業・農村の立場を代表する組織として、その業務を行うことによって農業生産力の発展及び農業経営の合理化を図り、農業者の地位向上に寄与することを目的として昭和47年12月に設立されたもので、県は、農業会議の運営等に要する経費について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金(農地利用集積の推進)	6,054,000	6,054,000	農業改善推進支援等
沖縄県農業委員会交付金等	53,206,000	53,206,000	農業会議費補助金等
沖縄県農業生産・経営対策事業補助金(経営構造対策推進)	5,544,000	5,544,000	経営構造コンタクターの設置等
沖縄県特定地域経営支援対策事業費補助金	4,774,000	4,774,000	事業推進費等
合 計	69,578,000	69,578,000	

3 収支状況について

平成23年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	69,578	100.0	農業改善推進支援等	6,054	8.7
			農業会議費補助金等	53,206	76.5
			経営構造コンタクターの設置等	5,544	7.9
			事業推進費等	4,774	6.9
合 計	69,578	100.0	合 計	69,578	100.0

株式会社 トロピカルテクノセンター (公の施設の指定管理者・補助金)

1 事業の概要

当社は、昭和 63 年 6 月に施行された地域産業の高度化に寄与する特定事業の集積の促進に関する法律（昭和 63 年法律第 32 号）に基づき、沖縄県において策定された「特定事業の集積の促進に関する計画（沖縄地域集積促進計画）」を推進するための中核機関として、特殊法人地域振興整備財団（現独立行政法人中小機構基盤整備機構）、沖縄県、関係市、県内企業等の 45 団体が出資し平成 2 年 10 月に設立した第三セクターの株式会社である。

県は、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの設置及び管理に関する条例」第 3 条の規定により、当社を指定管理者として、平成 19 年度から沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり指定管理料及び補助金を交付している。

(1) 補助金の交付

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

（単位：円）

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県産業振興基金事業補助金	39,100,000	39,100,000	地域産業技術活性化・高度化支援事業 技術・情報基盤整備事業
情報通信費低減化支援事業補助金	210,061,472	101,184,283	情報通信費低減化支援事業
合 計	249,161,472	140,284,283	

(2) 指定管理料の交付

県が、「沖縄健康バイオテクノロジー研究開発センターの管理に関する年度協定書」第 3 条に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は 31,473,000 円となっている。

なお、平成 23 年度の施設利用料収入額は 45,999,429 円となっている。

3 収支状況について

平成23年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	249,161	71.5	補助事業	249,161	71.6
県補助金収入	140,284	40.3	人件費	7,397	2.1
企業負担金	108,877	31.2	庁費	6,075	1.8
			委託費	5,729	1.7
			施設建設事業費	15,100	4.3
			通信運搬費	198,779	57.1
			その他の支出	16,081	4.6
指定管理事業	99,344	28.5	指定管理事業	98,801	28.4
指定管理料収入	31,473	9.0	人件費	21,530	6.2
施設利用料収入	45,999	13.2	水道光熱費	28,868	8.3
光熱水費	21,260	6.1	委託費	28,055	8.1
その他の収入	612	0.2	その他の支出	20,348	5.8
合 計	348,505	100.0	合 計	347,962	100.0

沖縄県商工会連合会 (補助金)

1 補助の目的

県は、県内における商工会の健全な発展を図り、もって商工業の振興に寄与することを目的とする当連合会に対し、小規模事業の振興と安定に寄与するため、小規模事業者の経営又は技術の改善のための事業に要する経費等について補助金を交付している。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県小規模事業経営支援事業費 補助金	1,139,493,750	929,590,898	人件費 資質向上対策事業費 情報ネットワーク化等 推進事業費 地域振興推進事業費等 各市町村商工会人件費 及び事業費

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	929,591	81.6	人件費	108,520	9.5
その他の収入	209,903	18.4	資質向上対策事業費	11,235	1.0
			情報ネットワーク化等 推進事業費	20,399	1.8
			地域振興推進事業費	16,133	1.4
			その他の経費	32,234	2.8
			市町村商工会人件費	743,328	65.3
			市町村商工会事業費	207,645	18.2
合 計	1,139,494	100.0	合 計	1,139,494	100.0

沖縄県中小企業団体中央会 (補助金・貸付金)

1 事業の概要

県は、県内における中小企業等協同組合、協業組合、商工組合、商工組合連合会、商店街振興組合及び商店街振興組合連合会の組織、事業及び経営の指導並びに連絡、その他組合の健全な発展を図るために必要な事業を行い、併せて中小企業の振興を図ることを目的とする当中央会に対し、その事業を促進していくため、組織化指導費補助金を交付し、また組織強化育成資金貸付金の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当中央会に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸付金の貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県組織化指導費補助金	121,110,719	109,511,118	指導費・職員設置費 組合等の指導事業等

(2) 貸付金の状況

平成 23 年度における沖縄県中小企業振興資金融資制度要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 23 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
組織強化育成資金	0	396,717,000	396,717,000	0

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	109,511	90.4	指導員・職員の設置	93,191	76.9
その他の収入	11,600	9.6	組合等の指導事業	11,163	9.2
			地域産業実態調査事業	4,441	3.7
			組合等への情報提供事業	1,048	0.9
			中央会指導員等研究会 開催事業	950	0.8
			組合指導情報整備事業	1,912	1.6
			組合情報化推進研修事業	3,384	2.8
			中小企業団体情報連絡 員設置	360	0.3
			中小企業連携組織支援 事業	4,662	3.8
合 計	121,111	100.0	合 計	121,111	100.0

沖縄県信用保証協会 (出資・補助金・損失補償金)

1 事業の概要

当協会は、中小企業者等のために信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的として、中小企業者等が銀行その他の金融機関から資金の貸付、手形の割引を受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証、中小企業者等が発行する社債のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証等を行っている。

平成 23 年度の主な事業実績は、保証承諾額 68,323 百万円、保証債務残高 187,968 百万円、代位弁済額（元利）8,760 百万円となっている。

2 財政的援助等の内容

県は、当協会に対して次のとおり基本金を出資するとともに補助金等を交付している。

- (1) 基本金の出資
基本金 8,930,990,109 円のうち、2,479,848,130 円、27.8 %を出資している。
- (2) 損失補償金の交付
小規模企業対策資金等 7 資金の損失補償契約に基づき 127,184,260 円を交付している。
- (3) 補助金の交付
沖縄県補助金等の交付に関する規則及び沖縄県信用保証料補填補助金交付要綱に基づき、補助金 42,866,000 円を交付している。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
県単損失補償金	766,963,671	127,184,260	小規模企業対策資金等 7 資金
沖縄県信用保証料補填補助金	16,142,070,000	42,866,000	信用保証料補填補助
合 計	16,909,033,671	170,050,260	

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	170,050	1.0	損失補填金	766,964	4.5
その他の収入	16,738,984	99.0	信用保証料補填補助	16,142,070	95.5
合 計	16,909,034	100.0	合 計	16,909,034	100.0

4 財政状態について

平成 23 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
現金	234	0.0	基本財産	12,101,214	5.6
預け金	10,206,392	4.7	制度改革促進基金	64,975	0.1
有価証券	9,299,632	4.3	収支差額変動準備金	898,299	0.4
動産・不動産	350,082	0.2	責任準備金	1,154,509	0.5
損失補償金見返	4,127,068	1.9	求償権償却準備金	623,821	0.3
保証債務見返	187,967,912	87.3	退職給付引当金	813,342	0.4
求償権	2,637,584	1.2	損失補償金	4,127,068	1.9
雑勘定	790,050	0.4	保証債務	187,967,912	87.3
			借入金	1,727,000	0.8
			雑勘定	5,900,814	2.7
資 産 合 計	215,378,954	100.0	負債及び正味財産合計	215,378,954	100.0

全日本空輸 株式会社 (補助金)

1 補助の目的

県は、航空機の不法奪取等の防止対策として、県が設置し、及び管理する空港で航空貨物及び乗客の所持品を検査するため、エックス線透視検査機器や金属探知機等の保安施設の設置及び当該保安施設に係る検査に要する経費に対し補助金を交付している。

また、企業の立地を推進することにより、産業の振興と雇用の増大を図ることを目的とし、特定工場等の投下固定資産の取得に要した経費や新規雇用に対する助成を行う。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄県空港保安施設設置事業等補助金	55,568,001	18,573,000	保安施設に係る検査事業
投下固定資産取得費事業補助金	1,063,692,000	106,369,000	賃借料、機械購入
合 計	1,119,260,001	124,942,000	

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	124,942	11.2	上屋賃料	849,792	75.9
その他の収入	994,318	88.8	機械装置	213,900	19.1
			委託費	55,568	5.0
合 計	1,119,260	100.0	合 計	1,119,260	100.0

株式会社 グランドシステム沖縄 (補助金)

1 補助の目的

県は、企業の立地を推進することにより、産業の振興と雇用の増大を図ることを目的とし、特定工場等の投下固定資産の取得に要した経費や新規雇用に対する助成を行う。

2 補助事業の内容

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
投下固定資産取得費補助金	-	6,800,000	新規雇用に伴う補助

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	6,800	100.0	人件費	6,800	100.0
合 計	6,800	100.0	合 計	6,800	100.0

FROM&TTC コンソーシアム (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄 I T 津梁パーク施設の設置及び管理に関する条例」第 3 条の規定により、当コンソーシアムを指定管理者として平成 22 年度から沖縄 I T 津梁パーク施設の管理を行わせている。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 施設の維持管理等に関する業務
- (2) 施設使用料等の徴収に関する業務
- (3) その他管理運営業務に附帯する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄 I T 津梁パーク施設の管理運営に関する年度協定書」第 4 条第 1 項に基づいて、当コンソーシアムに対し交付した指定管理料は中核機能支援施設 35,740,000 円、企業立地促進センター 11,206,774 円、合計で 46,946,774 円となっている。

3 収支状況について

平成 23 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	46,947	100.0	人件費	11,515	25.5
中核機能支援施設	35,740	76.1	消耗品費	303	0.7
企業立地促進センター	11,207	23.9	修繕費	1,436	3.2
			通信運搬費	327	0.7
			委託料	24,849	54.9
			借料費	444	1.0
			備品購入費	1,260	2.8
			一般管理費	4,593	10.2
			その他経費	488	1.0
合 計	46,947	100.0	合 計	45,215	100.0

財団法人 沖縄観光コンベンションビューロー (補助金・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当財団は、沖縄県の観光コンベンションビューロー振興施策等に基づき沖縄県への観光客とコンベンションの誘致促進、観光・コンベンション施設の整備等を行うことにより、観光・コンベンションの振興を図り、もって県経済の発展、県民の福祉及び文化の向上並びに国際相互理解の増進に寄与することを目的として、平成8年4月に(財)沖縄ビクターズビューロー、(財)沖縄コンベンションセンター及びオキナワコンベンションビューロー(任意団体)が統合されて発足したものである。

県は、当財団の運営及び事業に要する経費について補助金を交付するとともに、「沖縄コンベンションセンターの設置及び管理に関する条例」第3条、「万国津梁館の設置及び管理に関する条例」第3条及び「沖縄県都市公園条例」第17条の規定により、当財団を指定管理者として平成18年度から沖縄コンベンションセンター、万国津梁館及び海軍壕公園の管理を行わせている(万国津梁館は平成23年度まで受託)。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 誘客プロモーション事業
- (2) MICE 誘致推進事業
- (3) 沖縄観光振興強化事業
- (4) 受入事業
- (5) 国内・海外事務所運営事業
- (6) 沖縄観光情報センター運営事業
- (7) 那覇空港観光案内所運営事業

2 財政的援助等の内容

県は、当財団に対して次のとおり補助金及び指定管理料を交付している。

(1) 補助金の交付

平成23年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
観光振興事業補助金	345,958,279	265,200,000	人件費、管理費
沖縄県産業振興基金補助事業	4,092,962	4,092,962	沖縄観光人材育成推進事業
観光イベント振興補助事業	6,022,000	6,022,000	イベントへの補助等
観光人材育成事業	10,215,118	10,215,118	観光基礎セミナー・外客セミナー等の開催
合 計	366,288,359	285,530,080	

(2) 指定管理料の交付

県が「沖縄コンベンションセンター管理運営に関する年度協定書」第3条第1項、「万国津梁館管理運営に関する年度協定書」第3条第1項及び「海軍壕の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当財団に対し交付した指定管理料は沖縄コンベンションセンター 72,604,000 円、万国津梁館 71,450,000 円、海軍壕公園 16,155,300 円、合計で 160,209,300 円となっている。

なお、平成 23 年度の施設利用収入額は沖縄コンベンションセンター 306,966,870 円、万国津梁館 35,887,100 円、海軍壕公園 28,410 円、合計で 342,882,380 円となっている。

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業及び指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
補助事業	366,288	37.7	補助事業	366,288	38.7
県補助金収入	285,530	29.4	人件費	157,157	16.6
その他の収入	80,758	8.3	事業費	209,131	22.1
指定管理事業	604,017	62.3	指定管理事業	580,965	61.3
指定管理収入	160,209	16.6	コンベンションセンター	365,286	38.5
コンベンションセンター	72,604	7.5	人件費	59,435	6.3
万国津梁館	71,450	7.4	施設管理委託費	149,535	15.8
海軍壕公園	16,155	1.7	修繕費	29,004	3.0
施設利用料	342,882	35.3	光熱水道費	72,365	7.6
コンベンションセンター	306,967	31.6	その他支出	54,947	5.8
万国津梁館	35,887	3.7	万国津梁館	199,519	21.1
海軍壕公園	28	0.0	人件費	47,078	5.0
自主事業収入	100,926	10.4	施設管理委託費	65,690	7.0
コンベンションセンター	23,175	2.4	修繕費	6,906	0.7
万国津梁館	77,714	8.0	光熱水道費	14,357	1.5
海軍壕公園	37	0.0	その他支出	65,488	6.9
			海軍壕公園	16,160	1.7
			人件費	3,391	0.4
			光熱水道費	1,528	0.1
			役務費	7,273	0.8
			その他支出	3,968	0.4
合 計	970,305	100.0	合 計	947,253	100.0

財団法人 沖縄県立芸術大学芸術振興財団 (出資)

1 事業の概要

当法人は、沖縄県立芸術大学並びに沖縄県内における芸術文化の振興に関する必要な助成事業を行い、沖縄県立芸術大学及び地域社会の芸術文化の発展に寄与することを目的に、昭和62年11月4日に設立された。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 沖縄県立芸術大学の教育・研究活動に対する助成
- (2) 地域社会の芸術文化活動等への助成
- (3) 芸術文化に関する研究調査の奨励
- (4) 研究会、講演会等の開催並びに学術図書・資料の刊行に対する援助
- (5) その他芸術文化の振興、奨励に資するため必要な事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して基本金 520,684,680 円のうち、400,000,000 円、76.8 %を出資している。

3 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	6,216	1.2	流動負債	165	0.0
現金預金	6,216	1.2	固定負債	0	0.0
固定資産	520,684	98.8	負債合計	165	0.0
基本財産	520,684	98.8	正味財産	526,735	100.0
			(うち基本財産)	(520,685)	(98.8)
資 産 合 計	526,900	100.0	負債及び正味財産合計	526,900	100.0

4 外国債の運用状況

平成23年度の外国債の運用状況は次のとおりである。

(単位：千円)

投資額	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	備考
	受取利息	運用利率				
58,340	900	1.54%	2年10ヶ月	60,036	1,696	基本財産
100,000	3,000	3.30%	15年	100,000	0	基本財産
※1 100,000	1,275	1.28%	15年	100,000	0	基本財産
※2 66,031	-	-	4年11ヶ月	63,700	△ 2,331	基本財産
計 324,371	5,175			323,736	△ 635	

※1 受取利息は半期分 ※2 初回利払いはH24

株式会社 トラステック (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県都市公園条例」第17条及び「沖縄県立奥武山総合運動場の設置及び管理に関する条例」第3条の規定により、当社を指定管理者として平成21年度から奥武山公園、沖縄県立奥武山総合運動場及び沖縄県総合運動公園の管理を行わせている。

2 財政的援助等の内容

県が、「奥武山公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項、「沖縄県立奥武山総合運動場の管理に関する年度協定書」第3条第1項及び「沖縄県総合運動公園の管理に関する年度協定書」第3条第1項に基づいて当社に対し交付した指定管理料は、奥武山公園 35,000,000 円、沖縄県立奥武山総合運動場 187,000,000 円及び沖縄県総合運動公園 331,000,000 円、合計で 553,000,000 円となっている。

なお、平成23年度の施設利用収入額は、奥武山公園及び沖縄県立奥武山総合運動場で 35,890,454 円、沖縄県総合運動公園で 48,794,175 円、合計で 84,684,629 円となっている。

3 収支状況について

平成23年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	553,000	83.5	人件費	194,505	29.7
奥武山公園	35,000	5.3	管理費	459,663	70.3
奥武山総合運動場	187,000	28.2			
県総合運動公園	331,000	50.0			
施設利用料収入	84,684	12.8			
奥武山公園、奥武	35,890	5.4			
山総合運動場					
県総合運動公園	48,794	7.4			
県負担金収入	4,666	0.7			
その他の収入	19,860	3.0			
合 計	662,210	100.0	合 計	654,168	100.0

一般財団法人 沖縄美ら島財団 (出資・公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

当法人は、亜熱帯性動植物に関する調査研究、技術開発及び知識の普及啓蒙、首里城に関する調査研究等並びに沖縄に所在する国営公園等の維持管理業務を行い、もって国民の心身の健全な発達に奇与することを目的とし、昭和 51 年に財団法人海洋博覧会記念公園管理財団として設立された。平成 24 年 10 月 1 日に一般財団法人に移行し、一般財団法人沖縄美ら島財団に改称している。

県は、「沖縄県都市公園条例」第 17 条の規定により、当法人を指定管理者として平成 18 年度から首里城公園の管理を行わせている。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 亜熱帯性動植物に関する調査研究及び技術開発事業
- (2) 亜熱帯性動植物に関する知識の普及啓蒙事業
- (3) 首里城に関する調査研究及び知識の普及啓蒙事業
- (4) 首里城に関する展示資料の収集等を行う首里城基金の造成、管理及び運用
- (5) 国営沖縄記念公園等の維持管理業務の受託
- (6) その他財団の目的を達成するために必要な事業

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり基本金を出資するとともに指定管理料を交付している

- (1) 基本金の出資
基本金 2,375,000,000 円のうち、600,000,000 円、25.3 %を出資している。
- (2) 指定管理料の交付
県が「首里城公園の管理に関する年度協定書」第 3 条第 1 項に基づいて当法人に対し交付した指定管理料は 150,000,000 円となっている。
なお、平成 23 年度の首里城公園の施設利用収入額は 98,761,703 円となっている。

3 収支状況について

平成 23 年度の指定管理に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	150,000	59.8	事業費	218,027	86.9
施設利用料収入	98,762	39.4	管理費	29,372	11.7
その他の収入	2,067	0.8	その他の経費	3,430	1.4
合 計	250,829	100.0	合 計	250,829	100.0

4 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	2,710,565	21.7	流動負債	1,730,656	13.9
現金預金	2,161,128	17.3	未払金	1,179,900	9.5
未収金	257,186	2.1	その他の流動負債	550,756	4.4
その他の流動資産	292,251	2.3	固定負債	887,163	7.1
固定資産	9,762,798	78.3	退職給付引当金	782,291	6.3
基本財産	2,375,000	19.0	その他の固定負債	104,872	0.8
基金	1,079,657	8.7	負債合計	2,617,819	21.0
特定資産	3,445,086	27.6	正味財産	9,855,544	79.0
その他の固定資産	2,863,055	23.0	指定正味財産	1,515,695	12.1
			(うち基本金)	(1,200,000)	(9.6)
			一般正味財産	8,339,849	66.9
			(うち基本金)	(1,175,000)	(9.4)
資 産 合 計	12,473,363	100.0	負債及び正味財産合計	12,473,363	100.0

沖縄都市モノレール 株式会社 (出資・補助金・貸付金)

1 事業の概要

当社は、定時、定速性の確保ができる都市モノレールの導入を目指して、昭和 57 年 9 月に沖縄県と那覇市、その他 23 の民間企業の出資（第三セクター方式）により設立され、平成 15 年 8 月 10 日に那覇空港駅から首里駅の間 12.9 km で開業している。

平成 23 年度における 1 日あたりの総輸送人員は 3 万 6,689 人で、前年度の 1 日あたり 3 万 5,551 人に比べて、3.2 % 増加している。

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して次のとおり資本金を出資するとともに補助金の交付及び資金の貸付を行っている。

(1) 資本金の出資

資本金 7,333,650,000 円のうち、2,500,000,000 円、34.1 % を出資している。

(2) 補助金の交付

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
沖縄都市モノレール事業補助金	300,360,000	111,880,000	沖縄都市モノレールの車両改良事業

(3) 貸付金の状況

平成 23 年度における沖縄県道路整備・都市モノレール事業基金条例に基づく貸付金の状況は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 23 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
都市モノレール事業資金 貸付金	9,280,502,705	287,531,750	135,100,000	9,432,934,500

3 財政状態について

平成23年度の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	685,469	3.1	流動負債	915,018	4.2
現金・預金	398,852	1.8	短期借入金	450,000	2.1
貯蔵品	222,752	1.0	未払費用	290,281	1.3
その他の流動資産	63,865	0.3	その他の流動負債	174,737	0.8
固定資産	21,230,148	96.9	固定負債	26,135,708	119.2
有形固定資産	21,079,431	96.2	長期借入金	26,040,544	118.8
土地	5,107,385	23.3	退職給付引当金	95,164	0.4
建物	3,998,125	18.3	負債合計	27,050,726	123.4
構築物	18,060,178	82.4	株主資本	△ 5,135,108	△ 23.4
車両	6,575,550	30.0	資本金	7,333,650	33.5
其他有形固定資産	2,165,198	9.9	利益剰余金	△ 12,468,758	△ 56.9
減価償却累計額	△ 14,827,005	△ 67.7			
無形固定資産	76,485	0.4			
投資その他の資産	74,232	0.3			
資 産 合 計	21,915,618	100.0	負債及び純資産合計	21,915,618	100.0

宮古空港ターミナル 株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、宮古空港をジェット化対応空港として整備する中、宮古空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、昭和 52 年 11 月に第三セクター方式により設立された。

平成 23 年度における乗降客数は 1,119,845 人で、前年度に比べ 76,307 人 (7.0 %) 増加している。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 宮古空港ビルディングの管理運営及び賃貸業
- (2) 飲食物、加工食料、お土産品等の販売
- (3) 郵便切手、収入印紙、煙草、酒類販売
- (4) 広告、宣伝及び広告代理業
- (5) 有料駐車場の経営

2 財政的援助等の内容

県は、当社に対して、資本金 750,000,000 円のうち、190,000,000 円、25.3 %を出資している。

3 財政状態について

平成 23 年度末の財政状態は次のとおりである。

貸 借 対 照 表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	169,866	8.5	流動負債	192,170	9.6
現金預金	144,948	7.3	未払金	45,175	2.2
その他の流動資産	24,918	1.2	一年内返済長期借入金	81,432	4.1
固定資産	1,828,320	91.5	その他の流動負債	65,563	3.3
有形固定資産	1,793,395	89.8	固定負債	819,898	41.0
無形固定資産	638	0.0	長期借入金	469,306	23.5
その他の固定資産	34,287	1.7	その他の固定負債	350,592	17.5
			負債合計	1,012,068	50.6
			純資産合計	986,118	49.4
			(うち資本金)	(750,000)	(37.5)
資 産 合 計	1,998,186	100.0	負債及び純資産合計	1,998,186	100.0

久米島空港ターミナルビル 株式会社 (出資)

1 事業の概要

当社は、久米島空港を中型ジェット機対応の空港として整備する中、久米島空港ターミナルビルの管理運営に当たるため、平成9年2月に第三セクター方式により設立された。

平成23年度における乗降客数は221,433人で、前年度に比べ16,084人(6.8%)減少している。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) ターミナルビルの維持管理業務
- (2) 土産品店、事務所等の貸室事業
- (3) 壁面広告、自動販売機設置等の附帯業務

2 財政的援助等の内容

県は当社に対して、基本金294,000,000円のうち、135,000,000円、45.9%を出資している。

3 財政状態について

平成23年度末の財政状態は次のとおりである。

貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
流動資産	277,414	85.0	流動負債	9,819	3.0
現金預金	269,978	82.7	未払金	3,130	1.0
未収金	6,438	2.0	前受金	4,779	1.5
その他の流動資産	998	0.3	その他の流動負債	1,910	0.5
固定資産	48,975	15.0	固定負債	34,471	10.6
有形固定資産	48,825	15.0	預り保証金	3,471	1.1
無形固定資産	150	0.0	長期借入金	31,000	9.5
			負債合計	44,290	13.6
			純資産	282,099	86.4
			(うち資本金)	(294,000)	(90.1)
資 産 合 計	326,389	100.0	負債及び純資産合計	326,389	100.0

住宅情報センター 株式会社 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県営住宅の設置及び管理に関する条例」第 65 条の規定により、当社を指定管理者として平成 18 年度から県営住宅（宮古、八重山地区）の管理を行わせている。

平成 23 年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 県営住宅の入居の手続きに関する業務
- (2) 入居者の指導及び連絡に関する業務
- (3) 県営住宅等の維持及び修繕に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県営住宅等の管理に関する基本協定書」第 6 条第 1 項に基づいて、当社に対し交付した指定管理料は宮古地区 15,724,000 円、八重山地区 16,699,000 円、合計で 32,423,000 円となっている。

また、沖縄県営住宅等の管理に関する年度協定書第 4 条第 1 項により、平成 23 年度の当社に対し交付した維持修繕費及び駐車場整備費は、宮古地区 61,600,000 円、八重山地区 66,000,000 円、合計で 127,600,000 円となっている。

3 収支状況について

平成 23 年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	32,423	20.3	人件費	23,387	14.7
宮古地区	15,724	9.8	管理費	8,482	5.3
八重山地区	16,699	10.5	維持修繕費	116,000	72.7
維持修繕費	116,000	72.5	駐車場整備費	11,600	7.3
宮古地区	55,000	34.4			
八重山地区	61,000	38.1			
駐車場整備費	11,600	7.2			
宮古地区	6,600	4.1			
八重山地区	5,000	3.1			
合 計	160,023	100.0	合 計	159,469	100.0

学校法人 KBC 学園 (公の施設の指定管理者)

1 事業の概要

県は、「沖縄県立青少年の家の設置及び管理に関する条例」第4条の規定により、当法人を指定管理者として平成22年度から沖縄県立名護青少年の家及び沖縄県立糸満青少年の家の管理を行わせている。

平成23年度に行った主な事業は次のとおりである。

- (1) 青少年に対する研修事業の実施に関する業務
- (2) 青少年の家の利用料金の収受に関する業務
- (3) 青少年の家の施設等の維持管理に関する業務

2 財政的援助等の内容

県が、「沖縄県立青少年の家の管理に関する年度協定書」第3条に基づいて当法人に対し交付する指定管理料は、73,884,000円となっている。

なお、平成23年度の当法人の利用料金収入額は沖縄県立名護青少年の家4,307,150円及び沖縄県立糸満青少年の家5,697,253円、合計で10,004,403円となっている。

3 収支状況について

平成23年度の収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
指定管理料収入	73,884	81.7	人件費	49,055	55.6
名護青少年の家	36,942	40.8	名護青少年の家	24,914	28.2
糸満青少年の家	36,942	40.8	糸満青少年の家	24,141	27.4
利用料金収入	10,004	11.1	光熱水費	12,757	14.5
名護青少年の家	4,307	4.8	名護青少年の家	5,285	6.0
糸満青少年の家	5,697	6.3	糸満青少年の家	7,472	8.5
その他の収入	6,521	7.2	その他の支出	26,408	29.9
名護青少年の家	2,923	3.2	名護青少年の家	12,248	13.9
糸満青少年の家	3,598	4.0	糸満青少年の家	14,160	16.0
合 計	90,409	100.0	合 計	88,220	100.0

財団法人 沖縄県国際交流・人材育成財団 (補助金・貸付金)

1 事業の概要

県内に住所を有する者の子弟のうち、優秀な学生又は生徒で経済的理由により修学困難な者に対し、学資の貸与又は給与し、併せて留学助成、研究助成その他必要な事業を行うとともに、海外からの留学生の受入その他国際交流・協力に関する事業を行い、もって本県の事業、文化及び産業の発展に資するための国際性豊かな有為な人材の育成並びに国際交流・協力拠点の形成を図ることを目的として設立された当法人に対し、県は人材育成推進費補助金等を交付し、また沖縄県人材育成資金貸付の原資を貸し付けている。

2 財政的援助等の内容

県は、当法人に対して次のとおり補助金を交付するとともに、貸し付けを行っている。

(1) 補助金の交付

平成 23 年度における沖縄県補助金等の交付に関する規則に基づく補助金は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	対象事業費	補助金額	事業内容
人材育成推進事業補助金(人件費等)	144,035,974	126,338,439	人件費、事務費等
人材育成推進事業補助金(留学支援事業)	28,658,860	26,868,000	留学助成等
高等学校奨学事業費補助金	22,653,000	22,653,000	奨学金
高等学校等育英奨学事業費補助金	892,579,000	630,246,000	奨学金
国際交流推進事業補助金(運営補助)	23,519,587	23,519,587	人件費
国際交流推進費補助金(農業移住者等援護事業補助)	18,691	18,691	利子補給
合 計	1,111,465,112	829,643,717	

(2) 貸付金の状況

平成 23 年度における沖縄県人材育成資金貸付原資貸付要綱に基づく貸付金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	平成 23 年度		年度末残高
		貸付金	償還金	
育英奨学事業、留学助成事業	823,917,000	59,438,000	68,698,000	814,657,000

3 収支状況について

平成 23 年度の補助事業に係る収支状況は次のとおりである。

収 支 計 算

(単位：千円、%)

収 入			支 出		
科 目	金 額	構成比	科 目	金 額	構成比
県補助金収入	829,644	74.6	人材育成推進事業(人件費)	144,036	13.0
その他収入	281,821	25.4	人材育成推進事業(留学)	28,659	2.6
			高等学校奨学事業	22,653	2.0
			高等学校等育英奨学事業	892,579	80.3
			国際交流推進事業(運営)	23,519	2.1
			国際交流推進事業(農業移住者等援護事業)	19	0.0
合 計	1,111,465	100.0	合 計	1,111,465	100.0

県の出資団体における外国債券の保有状況

(単位：千円)

団体名	投資額	購入年度	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	受取利息がゼロになる条件	財産種別	備考
			受取利息	運用利率						
財団法人 沖縄県私学教育振興会	①	300,000	H14	459	0.15%	30年	129,150	△ 170,850	米ドルが80.37円以下の場合	運用財産
	②	88,950	H22	3,300	3.30%	22年8か月	89,829	879	豪ドルが57.78円以下の場合	運用財産
	③	300,000	H17	0	0.00%	29年5か月	196,050	△ 103,950	米ドルが79.61円以下の場合	運用財産
	④	200,000	H22	6,400	3.20%	29年11か月	163,280	△ 36,720	豪ドルが54.81円以下の場合	運用財産
	計	888,950		10,159			578,309	△ 310,641		
公益財団法人 沖縄科学技術振興センター	①	100,000	H18	9	0.01%	29年11か月	67,810	△ 32,190	米ドルが81.40円以下の場合	基本財産
	②	60,000	H19	0	0.00%	30年	39,816	△ 20,184	豪ドルが69.90円以下若しくは米ドルが90.90円以下の場合	基本財産
	計	160,000		9			107,626	△ 52,374		
財団法人 おきなわ女性財団	①	100,000	H17	0	0.00%	30年	61,050	△ 38,950	米ドルが83.30円以下の場合	基本財産
	②	100,000	H22	4,917	4.92%	30年	90,320	△ 9,680	米ドルが53.99円以下の場合	基本財産
	計	200,000		4,917			151,370	△ 48,630		
公益財団法人 沖縄県老人クラブ連合会	①	70,000	H18	6	0.01%	29年11か月	47,467	△ 22,533	米ドルが81.40円以下の場合	基本財産
	②	50,000	H19	0	0.00%	30年	35,045	△ 14,955	米ドルが96.54円以下、又は豪ドルが79.12円以下の場合	基本財産
	③	50,000	H19	0	0.00%	30年	32,405	△ 17,595	米ドルが78.32円以下の場合	基本財産
	④	90,000	H23	3,465	3.85%	30年	77,382	△ 12,618	6ヶ月LIBORが2年目3.95%~30年目6.75%となる場合	基本財産
	計	260,000		3,471			192,299	△ 67,701		
財団法人 沖縄県保健医療福祉事業団	①	560,000	H18	0	0.00%	30年	319,704	△ 240,296	米ドルが95.90円以下又は豪ドルが69.90円以下の場合	基本財産
	②	500,000	H18	0	0.00%	30年	300,950	△ 199,050	ユーロが134.40円以下又は豪ドルが71.80円以下の場合	基本財産
	③	400,000	H22	22,000	5.50%	19年10か月	316,880	△ 83,120	豪ドルが46.70円以下の場合	基本財産
	④	100,000	H19	489	0.49%	30年	60,108	△ 39,892	米ドルが75.60円以下の場合	基本財産
	⑤	500,000	H19	0	0.00%	30年	331,800	△ 168,200	米ドルが90.90円以下又は豪ドルが69.90円以下の場合	基本財産
	⑥	500,000	H23	21,875	5.25%	25年	435,800	△ 64,200	6ヶ月LIBORが2.65% (2012年、以降毎年0.05%増) 以上の場合 ※利息の下限は0.05%	基本財産
	⑦	600,000	H23	26,910	4.60%	30年	572,880	△ 27,120	米ドルが55.75円以下の場合 ※利息の下限は0.01%	基本財産
	⑧	100,000	H20	467	0.47%	29年8か月	75,160	△ 24,840	豪ドルが84.77円以下の場合	運用財産
	⑨	90,000	H21	0	0.00%	25年	85,080	△ 4,920	米ドルが79.45円 (2012年以降は毎年80銭程度減) 以下の場合	運用財産
	⑩	85,380	H22	476	0.48%	30年	81,869	△ 3,511	米ドルが73.30円以下の場合	運用財産
	⑪	500,000	H15	3,475	0.70%	30年	384,660	△ 115,340	米ドルが75.22円以下の場合	運用財産
	⑫	500,000	H23	15,972	5.00%	15年	455,625	△ 44,375	豪ドルが46.00円以下の場合	運用財産
	⑬	500,000	H18	500	0.10%	10年	219,890	△ 280,110	日経平均株価が14,424.5円以下の場合 ※利息の下限は0.1%	運用財産
	⑭	193,460	H20	8,934	4.47%	30年	192,898	△ 562	豪ドルが60.00円以下の場合	運用財産

団体名	投資額	購入年度	平成23年度		投資期間	時価	評価損益	受取利息がゼロになる条件	財産種別	備考	
			受取利息	運用利率							
	⑮	200,000	H22	24,800	12.40%	3年	202,180	2,180	日経平均株価が7,405.46円以下の場合 ※利息の下限は0.1%	運用財産	
	⑯	100,000	H23	-	-	5年	95,312	△ 4,688	日経平均株価が8,107円以下の場合 ※利息の下限は1%	運用財産	
	計	5,428,840		125,898			4,130,796	△ 1,298,044			
財団法人	①	1,000,000	H15	0	0.00%	30年	733,600	△ 266,400	米ドルが90.46円以下の場合	運用財産	
沖縄県畜産振興公社	②	1,000,000	H19	13,673	1.37%	30年	767,720	△ 232,280	米ドルが77.90円以下の場合	運用財産	
	③	99,000	H17	2,382	2.38%	27年4か月	81,490	△ 17,510	米ドルが73.87円以下の場合	運用財産	
	④	97,500	H18	873	0.87%	26年9か月	67,930	△ 29,570	毎季金利算出為替が変動するため、条件が変動する	運用財産	
	⑤	100,000	H18	0	0.00%	30年	37,640	△ 62,360	豪ドルが81.30円以下又は米ドルが105.65円以下のどちらか低い場合	運用財産	
	計	2,296,500		16,928			1,688,380	△ 608,120			
財団法人	①	100,000	H19	366	0.37%	29年11か月	86,080	△ 13,920	豪ドルが82.52円以下の場合	基本財産	
沖縄県水産公社	②	99,000	H22	3,993	4.03%	20年	88,763	△ 10,237	豪ドルが90.90円未満の場合	基本財産	
	計	199,000		4,359			174,843	△ 24,157			
財団法人	①	58,340	H21	900	1.50%	2年10か月	60,036	1,696	固定金利	基本財産	
沖縄県立芸術大学芸術振興財団	②	100,000	H22	3,000	3.00%	15年	100,000	0	初年度3.00%固定 2年目以降は 23%×Fxaud/62.58 - 20%	基本財産	
	③	100,000	H23	1,275	1.28%	15年	100,000	0	初年度2.50%固定 2年目以降は2.60%(a)-6ヶ月LIBOR (a)については1年ごとに0.1%増	基本財産	受取利息は半期分
	④	66,031	H23	-	-	4年11か月	63,700	△ 2,331	固定金利	基本財産	初回利払はH24年度
	計	324,371		5,175			323,736	△ 635			
公益財団法人	①	99,650	H17	639	0.38%	20年	85,307	△ 14,343	前年利回り+0.66%-5年CMSの値が0以下 ※利息の下限0%	基本財産	
沖縄県文化振興会	②	49,875	H18	0	0.00%	30年	35,750	△ 14,125	米ドル99.00円以下または豪ドル64.05円以下の場合	基本財産	
	③	100,000	H23	2,250	4.50%	30年	94,630	△ 5,370	豪ドル10.09円以下の場合 ※利息の下限0.01%	基本財産	
	④	100,000	H23	-	-	20年	93,590	△ 6,410	米ドル36.25円以下の場合 ※利息の下限0.50%	基本財産	
	計	349,525		2,889			309,277	△ 40,248			
公益財団法人	①	300,000	H22	14,850	4.95%	29年10か月	261,000	△ 39,000	豪ドルが55.92円以下の場合	基本財産	
暴力団追放沖縄県民会議	計	300,000		14,850			261,000	△ 39,000			
合計	10,407,186		188,655			7,917,636	△ 2,489,550				

※本表は県が4分の1以上出資する法人の外国債券の保有状況を調査したものである。

※各債券の受取利息がゼロになる条件について、発行条件で利払日（それぞれ異なる）が設定されており、各利払日の営業日前（10日前など）の為替レート等が適用される。